

平成 20 年度
(第 5 期)

財 務 諸 表

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注 記	8
7. 附属明細書	別冊

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		46,498,150
建物	20,180,352	
減価償却累計額	<u>△ 4,238,234</u>	15,942,117
構築物	1,797,476	
減価償却累計額	<u>△ 622,833</u>	1,174,643
機械装置	563,040	
減価償却累計額	<u>△ 347,621</u>	215,419
工具器具備品	10,097,848	
減価償却累計額	<u>△ 5,674,013</u>	4,423,834
図書		2,467,228
美術品・收藏品		90,118
船舶	7,942	
減価償却累計額	<u>△ 7,196</u>	745
車両運搬具	66,055	
減価償却累計額	<u>△ 41,751</u>	24,304
建設仮勘定		268,270
その他有形固定資産	6,062	
減価償却累計額	<u>△ 6,062</u>	0
有形固定資産合計		<u>71,104,832</u>

2 無形固定資産

特許権		550
ソフトウェア		1,161,873
特許権仮勘定		13,029
その他無形固定資産		<u>1,443</u>
無形固定資産合計		<u>1,176,896</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		38,723
その他投資その他の資産		<u>328</u>
投資その他の資産合計		<u>39,051</u>

固定資産合計

72,320,780

II 流動資産

現金及び預金		9,330,474
未収学生納付金収入		25,098
未収附属病院収入	2,744,221	
徴収不能引当金	<u>△ 174,902</u>	2,569,319
その他未収入金	30,070	
貸倒引当金	<u>△ 1,029</u>	29,041
有価証券		600,000
たな卸資産		9,152
医薬品及び診療材料		161,908
前払費用		5,040
その他流動資産		<u>6,972</u>

流動資産合計

12,737,006

資産合計

85,057,787

[負債の部]

I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,680,506	
資産見返補助金等	254,176	
資産見返寄附金	689,303	
資産見返物品受贈額	2,311,672	
資産見返施設費	4,882	
建設仮勘定見返運営費交付金等	38,325	
建設仮勘定見返施設費	32,245	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	10,177	5,021,289
国立大学財務・経営センター債務負担金		11,855,787
長期借入金		3,192,186
退職給付引当金		23,993
長期未払金		1,589,792
固定負債合計		<u>21,683,049</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,049,637	
預り補助金等	209	
寄附金債務	1,211,625	
前受受託研究費等	89,121	
前受受託事業費等	2,972	
前受金	17,413	
預り科学研究費補助金等	18,547	
預り金	166,206	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,608,567	
一年以内返済予定長期借入金	27,245	
未払金	6,776,966	
未払費用	141,965	
未払消費税等	6,356	
賞与引当金	4,074	
その他流動負債	239,911	
流動負債合計		<u>11,360,822</u>
負債合計		33,043,871

[純資産の部]

I 資本金		
政府出資金	35,248,022	
資本金合計		35,248,022
II 資本剰余金		
資本剰余金	11,203,365	
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,836,434	
損益外減損失累計額(一)	△ 642	
資本剰余金合計		7,366,288
III 利益剰余金		
教育研究業務充実積立金	1,058,922	
積立金	6,607,181	
当期未処分利益	1,733,501	
(うち当期総利益 1,733,501)		
利益剰余金合計		<u>9,399,605</u>
純資産合計		<u>52,013,916</u>
負債純資産合計		<u>85,057,787</u>

注記事項

- 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 943,238千円
- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 11,005,068千円
- 担保提供資産残高及び債務残高
 - 土地 3,450,000千円
 - 長期借入金 3,219,431千円
- 保証債務残高
 - 国立大学財務・経営センター債務負担金 13,464,355千円

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

[経 常 費 用]

業 務 費		
教育経費	1,565,097	
研究経費	1,547,773	
診療経費	8,577,721	
教育研究支援経費	600,141	
受託研究費	738,680	
受託事業費	212,480	
役員人件費	93,935	
教員人件費	8,333,383	
職員人件費	8,154,948	29,824,162
一般管理費		939,851
財務費用		
支払利息	727,387	727,387
雑 損		1,272
経常費用合計		31,492,674

[経 常 収 益]

運営費交付金収益		11,034,252
授業料収益		3,209,361
入学料収益		473,962
検定料収益		127,106
施設費収益		230,063
補助金等収益		375,401
附属病院収益		15,329,072
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	175,774	
その他受託研究等収益	568,982	744,757
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	77,680	
その他受託事業等収益	138,111	215,791
寄附金収益		475,553
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	167,786	
資産見返運営費交付金等戻入	213,292	
資産見返寄附金戻入	131,976	
資産見返補助金等戻入	32,059	
資産見返施設費戻入	105	545,220
財務収益		
受取利息	28,805	
有価証券利息	5,889	34,695
雑 益		
財産貸付料収入	61,167	
文献複写料収入	1,864	
研究関連収入	105,868	
農産物等処分収入	18,762	
動物病院収入	65,674	
その他雑益	89,874	343,212
経常収益合計		33,138,449
経常利益		1,645,775

[臨時損失]

固定資産除却損		145,485	
その他臨時損失		<u>7,140</u>	
臨時損失合計			<u>152,626</u>

[臨時利益]

資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	126,989		
資産見返運営費交付金等戻入	17,001		
資産見返寄附金戻入	<u>903</u>	144,894	
その他臨時利益		<u>1,360</u>	
臨時利益合計			<u>146,255</u>
当期純利益			1,639,404
目的積立金取崩額			<u>94,096</u>
当期総利益			<u><u>1,733,501</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,667,537
人件費支出	△ 16,941,593
その他の業務支出	△ 851,236
運営費交付金収入	11,319,164
授業料収入	3,093,739
入学料収入	469,873
検定料収入	127,106
附属病院収入	15,232,107
受託研究等収入	728,284
受託事業等収入	217,060
補助金等収入	543,059
寄附金収入	579,638
その他収入	344,445
預り金の増加	46,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,240,131</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,888,573
施設費による収入	2,244,919
定期預金への預入による支出	△ 14,027,614
定期預金の払戻による収入	14,500,000
小計	<u>△ 1,171,268</u>
利息及び配当金の受取額	32,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,138,268</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,693,414
長期借入れによる収入	1,970,359
長期借入金の返済による支出	△ 25,036
リース債務の返済による支出	△ 677,731
小計	<u>△ 425,823</u>
利息の支払額	△ 741,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,167,790</u>
IV 資金増加額	1,934,071
V 資金期首残高	4,868,788
VI 資金期末残高	<u><u>6,802,860</u></u>

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	9,330,474千円
定期預金	△ 2,527,614千円
現金及び現金同等物	<u>6,802,860千円</u>

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	232,331千円
(2) 現物寄附による資産の取得	136,621千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益 1,733,501,613

当期総利益 1,733,501,613

II 利益処分類

積立金 1,263,565,918

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 469,935,695 1,733,501,613

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	29,824,162	
一般管理費	939,851	
財務費用	727,387	
雑損	1,272	
臨時損失	152,626	31,645,300

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,209,361	
入学料収益	△ 473,962	
検定料収益	△ 127,106	
附属病院収益	△ 15,329,072	
受託研究等収益	△ 744,757	
受託事業等収益	△ 215,791	
寄附金収益	△ 475,553	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 23,431	
資産見返寄附金戻入	△ 131,976	
財務収益	△ 34,695	
雑益	△ 237,343	
臨時利益	△ 5,632	△ 21,008,683
業務費用合計		10,636,617

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	839,419	
損益外固定資産除却相当額	2,640	842,059

III 引当外賞与増加見積額

11,087

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 110,771

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,000	
政府出資の機会費用	542,436	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	270	553,706

VI 国立大学法人等業務実施コスト

11,932,699

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額 △110,771千円のうち、1,239千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

- (1)退職一時金等の特殊要因経費（附属病院機能強化経費を除く）に充当される運営費交付金
業務達成基準又は費用進行基準
- (2)プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (3)文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究等収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究又は受託事業期間を耐用年数としております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～47年
構 築 物	10～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～10年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年度税制改正による「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和43年3月31日 大蔵省令第15号）」の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、貸借対照表において機械装置減価償却累計額 △8,084千円、損益外減価償却累計額 △443千円が増加し、資産見返負債 7,641千円が減少するとともに、損益計算書において教育経費 4,592千円、研究経費 2,991千円、教育研究支援経費 57千円及びこれに対応する資産見返負債戻入 7,641千円が増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、附属明細書の(18)「開示すべきセグメント情報」に記載しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(4) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）以外の常勤職員に係る退職一時金については、退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自

己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 5,997 千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 11,913 千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学（医病）がんセンター改修工事	260,400	162,485
鳥取大学（医病）がんセンター改修電気設備工事	92,715	57,855
鳥取大学（医病）がんセンター改修機械設備工事	155,400	96,970
鳥取大学（三浦）動物病院新営その他工事	43,575	26,145
鳥取大学（三浦）動物病院新営その他電気設備工事	16,264	9,759
鳥取大学（三浦）動物病院新営その他機械設備工事	26,250	26,250
鳥取大学医学部附属病院E S C O事業	801,360	801,360
合計	1,395,964	1,180,824

(注) 鳥取大学医学部附属病院E S C O事業は、エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用するエネルギーサービス設備は、環境省が定めた平成20年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間団体）交付要綱に基づく国庫補助金の交付を受けております。

なお、翌期以降支払額は、当該事業年度のエネルギー費用削減額により変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、当該契約の解約に伴い発生する全ての費用を勘案した解約手数料が発生する場合があります。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。